



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田口 巧

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3248-2165

平成24年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	231,619	2.2	8,475	1.6	8,238	5.4	6,300	49.7
24年3月期第2四半期	226,590	3.4	8,340	△7.0	7,813	△9.1	4,209	△18.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,612百万円 (△6.9%) 24年3月期第2四半期 4,953百万円 (143.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	21.37	—
24年3月期第2四半期	13.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	293,226	122,323	40.9	406.59
24年3月期	290,537	118,700	40.2	396.33

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 119,852百万円 24年3月期 116,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,000	2.9	17,000	5.1	16,300	6.9	11,300	42.9	38.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	310,851,065 株	24年3月期	310,851,065 株
25年3月期2Q	16,075,186 株	24年3月期	16,064,941 株
25年3月期2Q	294,781,092 株	24年3月期2Q	303,052,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
(6) セグメント情報等 .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・復興関連需要は底堅く推移する一方、海外経済の減速から輸出や生産は減少し景気回復は足踏みの状況
- ・先進国では金融緩和を実施したものの実体経済の回復には至らず、新興国の成長鈍化もあり世界経済の先行きは不透明感が漂う

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、中食向けの需要は好調を維持するなかで、チェーンストア食料品の売上げは前年割れ
- ・世界的な需要増大や異常気象の影響により穀物価格は高値で推移、一方、国内では節約志向に対応した激しい価格競争が続く
- ・食品物流業界では、水産物や農産物などの輸入量は増加、一部商材の荷動きが停滞し在庫量は高水準で推移

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	226,590	231,619	5,029	2.2
営業利益	8,340	8,475	134	1.6
経常利益	7,813	8,238	424	5.4
四半期純利益	4,209	6,300	2,091	49.7

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

中食化傾向が続くなか調理冷凍食品の販売が好調だった加工食品事業や、物流ネットワーク事業がけん引した低温物流事業が増収となり、全体では50億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

水産事業は苦戦したものの、主力の加工食品事業や低温物流事業の増収効果などにより営業利益は前期を上回る

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益4億円の増益に加え、投資有価証券売却益10億円を計上したことなどにより、四半期純利益は20億円の増益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・好調な中食需要のもと、業務用のチキン加工品や冷凍野菜の取扱いが伸長したことなどにより増収
- ・増収効果や一部の製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は増益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	86,930	90,538	3,608	4.2
営業利益	2,557	3,037	480	18.8

カテゴリー別のポイント

(冷凍食品) (注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比2.0%の増収 商品利益は増益)

- ・春の新商品「若鶏のグリルドチキン」が順調に売上げを伸ばしたことに加え、「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」などの主力商品が伸長し増収・増益

業務用調理冷凍食品 (前期比3.0%の増収 商品利益は増益)

- ・主力のチキン加工品が順調に取扱いを伸ばしたことや、製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、春巻・クリームコロッケ類が震災の影響から回復したことなどにより増収・増益

農産加工品 (前期比9.0%の増収 商品利益は増益)

- ・利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移したことに加え、枝豆、ブロッコリー、フライドポテトも伸長し増収・増益

(アセロラ) (注) アセロラの前期比は国内・海外連結会社の合算数値により算出

- ・国内及び海外向けの販売が伸び悩んだことなどにより前期比15.4%の減収

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・水産商材の最適加工に注力するも、「凍魚類」の販売が苦戦したことや、相場の下落した商材の在庫入替えを進めたことなどにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	32,660	31,301	△1,359	△4.2
営業利益	406	△146	△553	-

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出  
えび(売上高は前期並み 商品利益は減益)

- ・外食向けを中心に加工品の取扱いが伸長したものの、「むきえび」などが振るわず売上げは前期並みにとどまり、商品利益は減益

水産品(前期比3.0%の減収 商品利益は減益)

- ・外食向けを中心に順調に取扱いを伸ばしたものの、供給過剰となったチリ銀鮭の影響を受け、「凍魚類」の販売が振るわず減収
- ・夏場の豊漁により相場が急落した「たこ」などの在庫入替えを進めたことなどにより、商品利益も前期を下回る

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・加工品を中心に取扱数量は順調に推移しているものの、「鶏肉」「豚肉」における販売価格の低迷が長引いたことにより、減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	37,571	36,629	△942	△2.5
営業利益	326	234	△91	△28.2

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉(前期比3.5%の減収)

- ・お客様のニーズに応じた最適加工度への取組みは伸長するも、供給過剰の状態が続いたことにより生鮮品の販売単価が低迷し、売上げは前期を下回る

牛肉(前期比1.2%の増収)

- ・市況が前期の落ち込みから回復傾向にあるなか、外食向けなどの取扱いが順調に推移したことにより、売上げは前期を上回る

豚肉(前期比3.1%の減収)

- ・加工向けが回復し輸入品の取扱いは増えたものの、消費者の低価格志向を受けて、売上げは前期を下回る

(二) 低温物流事業

- ・当第2四半期累計期間(4月～9月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	6,066	△0.4	34.7	1.5
当社グループ	1,474	1.5	37.7	2.2

(注) 国内12大都市のデータは(社)日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工

《業績のポイント》

- ・TC(通過型センター)・3PL(サードパーティーロジスティクス)事業が好調な物流ネットワーク事業のけん引と、保管需要の着実な取り込みや一部の物流センターの収益性改善など堅調に推移した地域保管事業の下支えにより増収・増益

[売上高]

(単位：百万円)

	前第2 四半期 累計期間	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネット ワーク	41,321	44,477	3,156	7.6
地域保管	23,313	23,983	670	2.9
海外	9,520	9,316	△204	△2.1
エンジニア リング	656	419	△237	△36.1
共通	-	-	-	-
合計	74,812	78,197	3,384	4.5

[営業利益]

(単位：百万円)

	前第2 四半期 累計期間	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネット ワーク	1,282	1,975	692	54.0
地域保管	2,151	2,308	157	7.3
海外	585	386	△199	△34.0
エンジニア リング	△61	△166	△105	-
共通	△304	△324	△20	-
合計	3,654	4,179	525	14.4

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・TCや3PL事業における新規顧客獲得による売上拡大効果に加えて、東北地区被災物流センターの順調な回復も寄与したことなどにより増収・増益

地域保管事業

- ・輸出貨物の増加などによる保管需要の着実な取り込みにより在庫は高水準で推移し増収
- ・電力料値上げによる影響はあるものの、増収効果や一部の物流センターの収益性改善などにより増益

海外事業（平成24年1月～平成24年6月）

欧州地域

- ・運送需要の着実な取り込みとポーランドにおける小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより現地通貨ベースでは増収となるもののユーロ安の影響により減収
- ・利益面では、ユーロ安の影響に加え、景気低迷による消費の減退で輸入果汁の入在庫や加工業務が低調に推移したことなどから減益

中国（上海）

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移するとともに、新設した第二センターも順調に推移したことなどから増収・増益

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

- ・競争力の強化及び安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事及び省エネ工事を実施したものの、賃貸収入の減少などにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	2,599	2,323	△275	△10.6
営業利益	1,233	1,143	△89	△7.3

(ヘ) その他の事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	2,872	2,742	△129	△4.5
営業利益	189	154	△35	△18.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第2四半期 会計期間末	比較増減
総資産	290,537	293,226	2,688
負債	171,837	170,902	△934
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,824 (74,833)	99,164 (76,944)	1,340 (2,110)
純資産	118,700	122,323	3,623
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	— (—)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 2,932億円(26億円の増加)

流動資産 81億円の増加

- ・売上げの増加や季節的要因により売上債権は56億円増加
- ・手元流動性を高めたことなどにより現金及び預金は35億円増加

固定資産 54億円の減少

- ・投資有価証券の売却や時価評価額の減少などにより投資その他の資産は29億円減少

② 負債のポイント 1,709億円(9億円の減少)

- ・法人税等の確定納付などにより未払法人税等は10億円の減少
- ・営業資金の増加に加え、手元流動性を高めたことなどにより有利子負債は13億円増加

③ 純資産のポイント 1,223億円(36億円の増加)

- ・四半期純利益63億円の計上、配当金の支払い14億円などにより利益剰余金は48億円の増加
- ・投資有価証券の売却や時価評価額の減少に伴い、その他有価証券評価差額金は15億円の減少

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989	7,409	2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,462	△2,414	4,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,452	△1,464	2,988
フリーキャッシュ・フロー	△1,472	4,994	6,467

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント
  - ・経常利益は82億円、減価償却費は70億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは74億円の収入
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント
  - ・有形固定資産の取得による支出や北米における子会社株式取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは24億円の支出
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント
  - ・配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円の支出

《設備の状況》

- ① 主要な設備の状況
  - 当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。
- ② 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		比較増減	
資本的支出	4,914	(3,722)	4,541	(3,330)	△373	(△391)
設備投資額	4,626	(3,513)	4,308	(3,154)	△318	(△359)
減価償却費	7,404	(5,503)	7,057	(5,159)	△347	(△344)

(注) ( )内はリース資産を除いた数値であります。

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成24年 6月(リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 鳥栖第二物流センター	佐賀県 鳥栖市	低温物流	物流センターの新設	259	259 (259)	延床面積 8,626㎡
平成24年 6月	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	〃	物流センターの増設	204	129 (204)	冷蔵 9,350t
平成24年 10月(リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 山形寒河江物流センター	山形県 寒河江市	〃	物流センターの新設	696	135 (135)	延床面積 3,903㎡
平成25年 7月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟	川崎市 川崎区	〃	物流センターの増設	※5,790	70 (1,583)	冷蔵 39,670t

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

③ 重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間末までに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	895	自己資金 及び 借入金	平成24年 6月	平成25年 6月	月産 500t
Entrepots Godfroy S.A.S. リヨン物流センター(仮)	フランス ローヌ県	低温物流	物流センターの新設	538	〃	平成25年 1月	平成25年 10月	冷蔵 7,670t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

平成24年8月7日付の「平成25年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	185,000	10,841	6.2	-
	水産	64,500	△1,153	△1.8	△1,500
	畜産	74,500	△1,091	△1.4	△3,500
	低温物流	154,000	4,460	3.0	-
	不動産	4,800	△149	△3.0	△200
	その他	6,100	64	1.1	-
	調整額	△20,900	95	-	2,200
	合計	468,000	13,068	2.9	△3,000
営業利益	加工食品	6,000	847	16.4	-
	水産	0	△222	△100.0	△400
	畜産	700	174	33.3	-
	低温物流	7,900	510	6.9	100
	不動産	2,200	△157	△6.7	100
	その他	400	△82	△17.1	-
	調整額	△200	△247	-	△100
合計	17,000	822	5.1	△300	
経常利益	16,300	1,049	6.9	△200	
当期純利益	11,300	3,395	42.9	1,300	

年間の為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ100円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を活かした販促企画及び商品投入により売上拡大を目指す
- ・一部原材料価格上昇の影響はあるものの、増収効果や生産性改善により、計画どおりの営業利益達成を目指す
- ・タイのチキン加工品の生産拠点において全工程で改善を進め、品質・物量ともに安定した供給体制を確立するとともに、自営工場や生産委託先も含めた商品生産の役割分担を見直すことで、さらなる収益性の向上を図る

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業では、厳しい事業環境が続くが、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の供給や年末商戦への対応に注力し利益獲得を図る
- ・畜産事業では、慎重な買付けと在庫管理を徹底するとともに、純和鶏などこだわり素材の販売強化や、顧客の求める加工度に合わせた商品を供給することで、安定した利益を確保する

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、グループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進するとともに、T C事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域を広げ、売上げの拡大を図る
- ・地域保管事業は、多機能で高付加価値なサービスの提供などにより、新規顧客の獲得や新規商材の集荷を推進するとともに、東扇島物流センター（川崎市川崎区）の2期棟増設に備えた集荷の拡大を進める



③ 設備投資に関する予想（リース資産を含む）

（単位：百万円）

	平成25年3月期 （予想）	対前期比	期初予想比
資本的支出	13,770	1,521	△7,700
設備投資額	12,460	802	△7,260
減価償却費	14,430	△548	△720

低温物流事業における設備投資計画の変更などにより、設備投資額が期初予想に比べて72億円減少

（参考）リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期 （予想）	対前期比	期初予想比
資本的支出	11,060	1,659	△6,480
設備投資額	9,850	916	△6,550
減価償却費	10,610	△567	△570

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,621	14,183
受取手形及び売掛金	64,473	70,140
商品及び製品	30,764	29,685
仕掛品	246	369
原材料及び貯蔵品	4,277	4,348
繰延税金資産	1,556	1,582
その他	3,747	3,521
貸倒引当金	△196	△171
流動資産合計	115,492	123,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,104	65,534
機械装置及び運搬具(純額)	17,367	16,984
土地	29,252	29,256
リース資産(純額)	21,262	20,584
建設仮勘定	1,862	1,830
その他(純額)	1,263	1,250
有形固定資産合計	138,113	135,440
無形固定資産		
のれん	1,982	2,291
その他	3,568	3,441
無形固定資産合計	5,551	5,733
投資その他の資産		
投資有価証券	23,371	20,446
繰延税金資産	1,345	1,385
その他	7,108	6,886
貸倒引当金	△444	△327
投資その他の資産合計	31,380	28,391
固定資産合計	175,045	169,565
資産合計	290,537	293,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,425	28,667
短期借入金	12,134	14,008
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586	1,558
リース債務	3,693	3,694
未払費用	20,565	21,640
未払法人税等	3,365	2,326
役員賞与引当金	210	104
その他	9,171	8,297
流動負債合計	84,152	86,298
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,112	35,377
リース債務	19,297	18,526
繰延税金負債	2,287	1,517
退職給付引当金	1,421	1,447
役員退職慰労引当金	340	305
資産除去債務	2,207	2,284
長期預り保証金	3,271	3,093
その他	2,746	2,051
固定負債合計	87,685	84,604
負債合計	171,837	170,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	68,434	73,261
自己株式	△5,873	△5,877
株主資本合計	116,578	121,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	1,988
繰延ヘッジ損益	△0	△48
為替換算調整勘定	△3,332	△3,488
その他の包括利益累計額合計	252	△1,548
少数株主持分	1,869	2,470
純資産合計	118,700	122,323
負債純資産合計	290,537	293,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	226,590	231,619
売上原価	182,469	186,379
売上総利益	44,120	45,240
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,918	6,927
販売促進費	9,291	10,151
広告宣伝費	1,652	1,644
販売手数料	1,702	1,729
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,266	7,244
退職給付費用	365	394
法定福利及び厚生費	1,312	1,327
旅費交通費及び通信費	1,062	1,095
賃借料	879	965
業務委託費	1,169	1,134
研究開発費	865	881
その他	3,293	3,269
販売費及び一般管理費合計	35,780	36,764
営業利益	8,340	8,475
営業外収益		
受取利息	48	38
受取配当金	365	338
持分法による投資利益	7	77
その他	549	471
営業外収益合計	971	925
営業外費用		
支払利息	706	731
その他	791	430
営業外費用合計	1,498	1,162
経常利益	7,813	8,238

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	403	400
投資有価証券売却益	127	1,031
災害損失引当金戻入額	145	—
特別利益合計	676	1,432
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	135	184
減損損失	154	—
災害による損失	358	—
事業所閉鎖損失	120	—
投資有価証券評価損	691	123
特別損失合計	1,464	307
税金等調整前四半期純利益	7,025	9,362
法人税、住民税及び事業税	2,864	2,955
法人税等調整額	△23	43
法人税等合計	2,841	2,999
少数株主損益調整前四半期純利益	4,184	6,363
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	62
四半期純利益	4,209	6,300

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,184	6,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△1,596
繰延ヘッジ損益	△71	△43
為替換算調整勘定	588	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△7
その他の包括利益合計	768	△1,750
四半期包括利益	4,953	4,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,049	4,499
少数株主に係る四半期包括利益	△95	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,025	9,362
減価償却費	7,397	7,057
減損損失	154	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	635	27
前払年金費用の増減額(△は増加)	106	0
受取利息及び受取配当金	△414	△376
支払利息	706	731
持分法による投資損益(△は益)	△7	△77
固定資産売却損益(△は益)	△399	△400
固定資産除却損	77	101
投資有価証券売却損益(△は益)	△127	△999
投資有価証券評価損益(△は益)	691	123
災害損失引当金戻入額	△145	—
災害損失	358	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,065	△5,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,910	1,255
仕入債務の増減額(△は減少)	2,016	△41
その他	1,966	129
<b>小計</b>	<b>9,055</b>	<b>11,486</b>
利息及び配当金の受取額	480	437
利息の支払額	△671	△695
災害損失の支払額	△1,600	—
法人税等の支払額	△2,274	△3,819
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,989</b>	<b>7,409</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,335	△3,465
有形固定資産の売却による収入	497	661
投資有価証券の取得による支出	△207	△1,021
投資有価証券の売却による収入	183	2,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△498
その他	△602	△478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,462</b>	<b>△2,414</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,844	1,604
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	1,000
長期借入れによる収入	122	—
長期借入金の返済による支出	△241	△857
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△1,903	△2,037
自己株式の取得による支出	△1,861	△3
配当金の支払額	△1,518	△1,470
少数株主への配当金の支払額	△214	△115
少数株主からの払込みによる収入	7	416
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,452	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,802	3,562
現金及び現金同等物の期首残高	10,795	10,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,992	14,170



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,749	32,538	36,377	67,581	2,006	225,253	1,336	226,590	—	226,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	122	1,194	7,231	592	9,320	1,535	10,856	△10,856	—
計	86,930	32,660	37,571	74,812	2,599	234,574	2,872	237,446	△10,856	226,590
セグメント利益	2,557	406	326	3,654	1,233	8,177	189	8,367	△26	8,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△842百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益816百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	90,355	31,184	35,995	70,981	1,752	230,269	1,349	231,619	—	231,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	116	634	7,215	571	8,721	1,392	10,114	△10,114	—
計	90,538	31,301	36,629	78,197	2,323	238,990	2,742	241,733	△10,114	231,619
セグメント利益 又は損失(△)	3,037	△146	234	4,179	1,143	8,447	154	8,601	△126	8,475

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,615百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,488百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品」において、株式取得に伴い400百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

以上